

平成22年12月8日

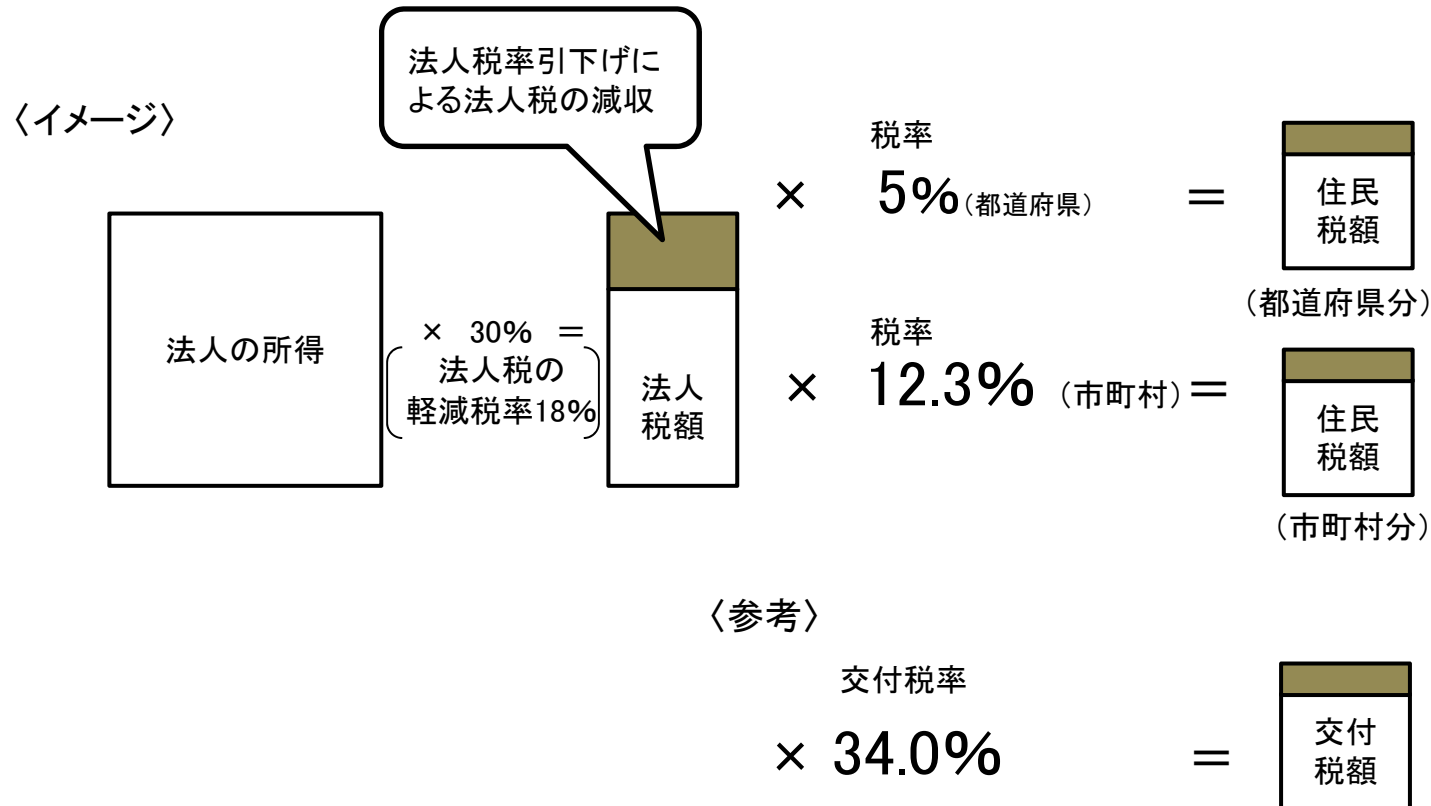
資 料

(法人課税等[地方税])

法人実効税率について 中小法人に対する軽減税率について

P

法人税率の引下げは我が国企業の国際競争力の維持・向上等の観点から踏まえ実施を検討するものである。地域主権改革を推進する観点から全体として地方の税収に極力影響を与えないよう検討する必要がある。



総合特区制度に係る税制上の措置（案）について

国際戦略総合特区

- 目的・税制措置の概要については財務省資料のとおり。
- 地方税については、地方公共団体の指定を受けた事業者に対する法人税の特別償却又は所得控除を法人住民税及び法人事業税に反映。

アジア拠点化推進税制（案）について

- 目的・税制措置の概要については財務省資料のとおり。
- 地方税については、主務大臣に事業計画の認定を受けた企業に対する法人税の所得控除を法人住民税及び法人事業税に反映。
また、所得税のストックオプション税制の対象拡大を個人住民税に反映。